

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第56期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町 垣 和 夫

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 太 田 義 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 太 田 義 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	18,463,620	20,965,083	25,212,109
経常利益 (千円)	—	—	4,611,395	5,413,140	6,698,130
当期純利益 (千円)	—	—	2,746,277	3,177,005	3,860,875
純資産額 (千円)	—	—	9,771,168	12,576,250	15,508,059
総資産額 (千円)	—	—	18,448,851	21,100,294	27,301,094
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,234.65	795.00	981.56
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	350.50	200.09	244.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.0	59.6	56.8
自己資本利益率 (%)	—	—	33.9	28.4	27.5
株価収益率 (倍)	—	—	13.20	22.2	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	3,795,921	2,800,973	5,928,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 2,859,318	△ 2,499,714	△ 4,022,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	225,816	△ 764,642	△ 922,533
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	2,661,348	2,198,108	3,182,034
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	437 (182)	463 (187)	513 (191)

- (注) 1 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第53期以前の連結経営指標等については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 4 提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっておりますが、第54期の株価収益率は、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	11,966,677	13,947,033	17,720,763	19,340,555	23,365,548
経常利益 (千円)	1,574,406	2,657,086	4,485,524	5,153,551	6,368,872
当期純利益 (千円)	861,175	1,566,464	2,690,700	3,089,349	3,768,019
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,472,923	2,237,923	2,658,823	2,658,823	2,658,823
発行済株式総数 (株)	6,600,000	7,600,000	7,900,000	15,800,000	15,800,000
純資産額 (千円)	3,095,452	6,420,981	9,715,592	12,433,017	15,272,477
総資産額 (千円)	11,017,165	13,706,495	17,911,431	20,172,644	26,382,750
1株当たり純資産額 (円)	467.15	842.83	1,227.62	785.93	966.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (—)	30.00 (—)	55.00 (—)	35.00 (—)	45.00 (22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	134.43	225.30	343.36	194.54	238.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.1	46.8	54.2	61.6	57.9
自己資本利益率 (%)	33.6	32.9	33.3	27.9	27.2
株価収益率 (倍)	—	15.4	13.5	22.8	13.7
配当性向 (%)	14.9	13.3	16.0	18.0	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,154,116	1,281,283	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 425,543	△ 1,124,957	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,463,941	540,920	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	801,682	1,498,929	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	370 (116)	374 (135)	377 (126)	399 (127)	445 (128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第52期の株価収益率については、当社の株式が非上場のため、記載しておりません。
- 4 第52期については、平成15年3月31日付で株式1株を株式2株に分割しております。
- 5 第53期の1株当たり配当額30円は、上場記念配当10円を含んでおります。
- 6 第54期の1株当たり配当額55円は、東証市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。
- 7 当社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっておりますが、第54期の株価収益率は、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 8 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第54期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

- 9 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年6月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

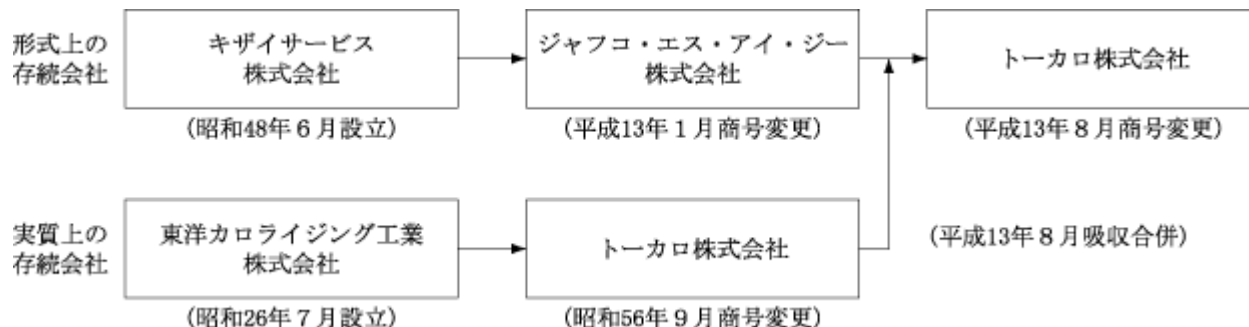
当社は、平成12年7月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年1月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に変更いたしました。

また、平成13年1月下旬から3月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年8月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に変更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年6月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年2月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年7月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年8月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年1月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年3月	トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。 本店所在地を神戸市東灘区へ移転。
平成13年8月	トーカロ株式会社を吸収合併。 商号を「トーカロ株式会社」に変更。
平成14年3月	本社および溶射技術開発研究所で「ISO14001」の認証を取得。
平成14年10月	名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年2月	溶射設備増強のため明石第四工場を設置。
平成15年5月	神戸工場で「ISO9001:2000」の認証を取得。
平成15年9月	水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年3月	明石工場に隣接する土地・建物を取得。 明石工場にD棟を新設。
平成16年9月	日本コーティングセンター株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	溶射技術開発研究所を明石工場隣接地へ統合。
平成17年3月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	中華人民共和国広東省広州市に出資比率70%の現地法人、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(現、持分法非適用の非連結子会社)を設立。
平成17年10月	北九州工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成17年12月	北九州工場に隣接する土地を取得。 日本コーティングセンター株式会社の本社工場移転用土地・建物(神奈川県座間市)を取得。
平成18年4月	北九州工場にC棟を新設。
平成18年5月	日本コーティングセンター株式会社の本社および本社工場を神奈川県大和市から神奈川県座間市へ移転。
平成18年9月	名古屋工場、神戸工場、明石第三工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成18年10月	東華隆(広州)表面改質技術有限公司が中国当局からの営業許可を取得、操業を開始。
平成19年3月	東京工場にD棟を新設。

(旧トーカロ株式会社沿革)

年月	事項
昭和26年7月	神戸市東灘区に、資本金1百万円をもって、東洋カラライジング工業株式会社を設立、カラライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年3月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。(現、北九州第二工場)
昭和48年8月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年8月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場にTDプロセス工場を新設。
昭和51年3月	東京工場にTDプロセス工場を新設。
昭和55年4月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年7月	神戸工場にZACコーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年9月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年9月	「トーカロ株式会社」に商号変更。
昭和57年7月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年4月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成3年3月	兵庫県明石市に明石工場のPTA処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成4年1月	神戸工場のPTA設備を明石第三工場へ移転。
平成5年10月	明石工場に隣接する土地・建物を貸借し、新溶射技術の開発を開始。
平成8年2月	本社社屋を新築完成。
平成8年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	福岡県京都郡菟田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年6月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年7月	小倉第二工場で「IS09002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年9月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年5月	東京工場で「IS09002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「IS09002」認証を取得。
平成12年9月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年8月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社が保有する同社発行済みの全株式(600株)を当社が取得したもので、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。

また、当社は平成17年4月21日に、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合弁で中華人民共和国広東省広州市におきまして、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(持分法非適用の非連結子会社)を設立いたしました(出資比率は当社70%、漢泰科技股份有限公司30%)。事業内容は、溶射と溶接肉盛を主体とする表面処理加工であり、平成18年10月に中国当局の営業許可を受け、工場の操業を開始しております。

なお、各表面処理加工の内容は、以下のとおりであります。

(1) 溶射加工

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で熔融し吹き付けて皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法には様々なものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等、およびガス炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の熔融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

(3) ZACコーティング加工

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法であります。

(4) 溶接肉盛加工・PTA処理加工

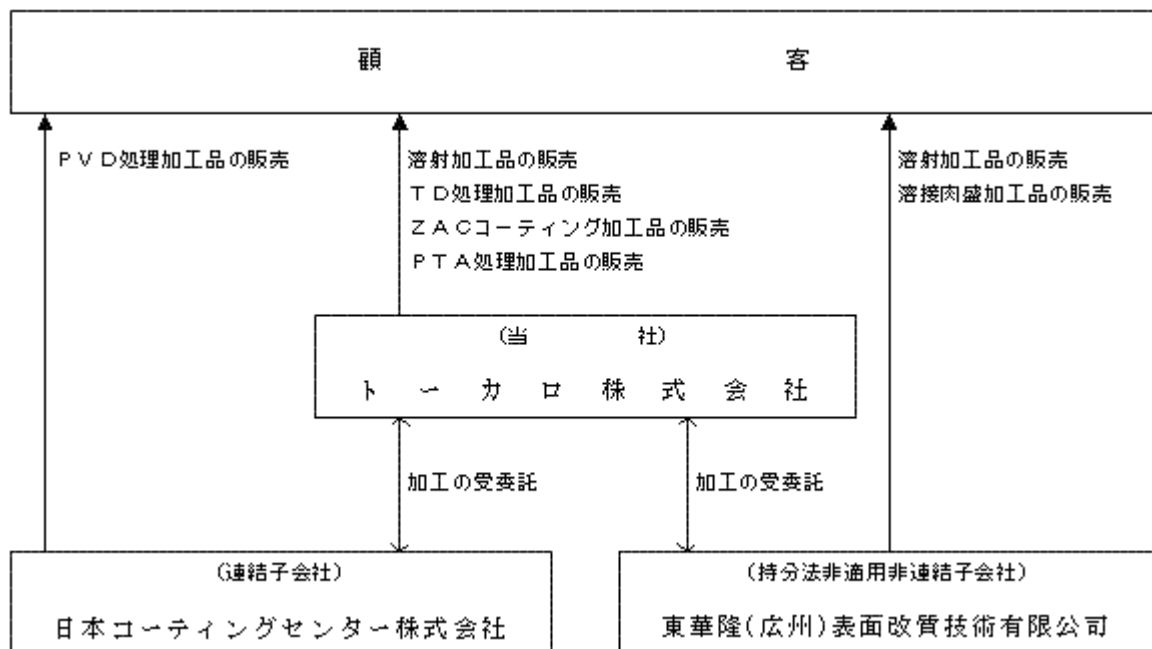
溶接肉盛加工は、複数の金属部材を接合する目的で行う一般的な溶接とは異なり、金属(被加工品)表面に耐磨耗性、耐食性、耐熱性など特定の機能を付与する目的で行う溶接であります。

PTA処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより熔融し溶接肉盛するもので、使用する材料により耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

(5) PVD処理加工

PVD処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工品の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック薄膜を析出させ、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティング センター(株)	神奈川県 座間市	50	PVD 処理加工	100.0	①加工業務の受委託 ②本社および本社工場の土地、建物の賃借 ③役員の兼任等あり(当社従業員の出向2名 及び兼任1名) ④銀行借入(当座貸越契約)に対する経営指導 念書等の差入

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(名)
溶射加工部門	346 (106)
T D 処理加工部門	19 (8)
Z A C コーティング加工部門	17 (7)
P T A 処理加工部門	15 (2)
P V D 処理加工部門	68 (63)
全社 (共通)	48 (5)
合計	513 (191)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
445 (128)	37.2	11.8	6,916,437

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M トーカロ労働組合と称し、平成19年3月31日現在の組合員数は353名ですが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比42億47百万円増(20.3%増)の252億12百万円、営業利益が前年同期比12億57百万円増(23.3%増)の66億46百万円、経常利益が前年同期比12億84百万円増(23.7%増)の66億98百万円、当期純利益が前年同期比6億83百万円増(21.5%増)の38億60百万円となりました。

また、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

① 溶射加工部門

(a) 半導体・液晶製造用部品への加工

半導体向け、液晶向けともに、新規設備投資関連需要を中心に受注が大幅に伸び、当分野の売上高は前年同期比21億31百万円増(30.6%増)の91億円となりました。

(b) 産業機械用部品への加工

ガスタービン向け加工等が堅調に推移し、当分野の売上高は前年同期比4億42百万円増(14.2%増)の35億57百万円となりました。

(c) 鉄鋼用設備部品への加工

鉄鋼業界の設備投資が活発で、当社の受注も拡大し、当分野の売上高は前年同期比5億32百万円増(19.2%増)の33億1百万円となりました。

(d) その他

その他分野の売上高は、ガラス・窯業向けや紙・パルプ向け等が順調に伸びた結果、前年同期比6億11百万円増(14.8%増)の47億55百万円となりました。

以上の結果として、溶射加工部門全体の売上高は前年同期比37億17百万円増(21.9%増)の207億14百万円となりました。

② TD処理加工部門

自動車用金型向けのほか鉄鋼分野向けの加工が増加し、当部門の売上高は前年同期比1億3百万円増(10.2%増)の11億14百万円となりました。

③ ZACコーティング加工部門

半導体・液晶分野向けおよびガラス・窯業向け等の加工が増加し、当部門の売上高は前年同期比2億12百万円増(38.2%増)の7億68百万円となりました。

④ PTA処理加工部門

自動車のエンジン部品向けの加工が微減となり、当部門の売上高は前年同期比10百万円減(1.4%減)の7億64百万円となりました。

⑤ PVD処理加工部門

日本コーティングセンター株式会社の本社工場移転に伴う能力増が寄与したほか、自動車関連の切削工具および金型向けの需要が好調に推移し、当部門の売上高は前年同期比2億24百万円増(13.8%増)の18億49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億83百万円増加し、31億82百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は59億28百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益65億37百万円、減価償却費12億31百万円、仕入債務の増加額10億19百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額22億6百万円、売上債権の増加額9億24百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は40億22百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出40億10百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は9億22百万円となりました。

収入の内訳は、短期借入金の純増加額1億円であり、支出の主な内訳は、親会社による配当金の支払9億7百万円、長期借入金の返済による支出1億9百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	16,997,253	20,714,711	3,717,457	+21.9
半導体・液晶製造用部品 への加工	6,969,055	9,100,144	2,131,089	+30.6
産業機械用部品への加工	3,114,892	3,557,312	442,419	+14.2
鉄鋼用設備部品への加工	2,769,209	3,301,722	532,512	+19.2
その他	4,144,096	4,755,531	611,435	+14.8
T D処理加工	1,010,934	1,114,354	103,420	+10.2
Z A Cコーティング加工	556,081	768,372	212,291	+38.2
P T A処理加工	775,872	764,914	△ 10,957	△ 1.4
P V D処理加工	1,624,940	1,849,756	224,815	+13.8
合 計	20,965,083	25,212,109	4,247,026	+20.3

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(受注高)

部 門	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	17,435,169	20,841,716	3,406,546	+19.5
半導体・液晶製造用部品 への加工	7,158,730	9,053,664	1,894,933	+26.5
産業機械用部品への加工	3,201,322	3,542,929	341,606	+10.7
鉄鋼用設備部品への加工	2,870,151	3,374,848	504,697	+17.6
その他	4,204,964	4,870,273	665,309	+15.8
T D 処理加工	1,033,255	1,099,256	66,000	+ 6.4
Z A C コーティング加工	560,232	811,832	251,600	+44.9
P T A 処理加工	853,074	737,149	△ 115,925	△13.6
P V D 処理加工	1,625,266	1,855,334	230,068	+14.2
合 計	21,506,998	25,345,289	3,838,290	+17.8

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

部 門	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,673,509	1,800,514	127,004	+ 7.6
半導体・液晶製造用部品 への加工	726,868	680,388	△ 46,480	△ 6.4
産業機械用部品への加工	221,244	206,860	△ 14,383	△ 6.5
鉄鋼用設備部品への加工	345,709	418,835	73,125	+21.2
その他	379,686	494,429	114,742	+30.2
T D 処理加工	47,195	32,096	△ 15,098	△32.0
Z A C コーティング加工	35,610	79,070	43,460	+122.0
P T A 処理加工	163,954	136,188	△ 27,765	△16.9
P V D 処理加工	16,883	22,462	5,578	+33.0
合 計	1,937,152	2,070,332	133,179	+ 6.9

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	16,997,253	20,714,711	3,717,457	+21.9
半導体・液晶製造用部品 への加工	6,969,055	9,100,144	2,131,089	+30.6
産業機械用部品への加工	3,114,892	3,557,312	442,419	+14.2
鉄鋼用設備部品への加工	2,769,209	3,301,722	532,512	+19.2
その他	4,144,096	4,755,531	611,435	+14.8
T D処理加工	1,010,934	1,114,354	103,420	+10.2
Z A Cコーティング加工	556,081	768,372	212,291	+38.2
P T A処理加工	775,872	764,914	△ 10,957	△ 1.4
P V D処理加工	1,624,940	1,849,756	224,815	+13.8
合 計	20,965,083	25,212,109	4,247,026	+20.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T㈱	5,376,634	25.6	7,078,352	28.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境の見通しにつきましては、海外では、中国経済が依然高水準の成長を維持すると見込まれるものの、米国経済の先行きには不透明感が漂っております。一方、国内経済では、民間設備投資が当面堅調に推移し、個人消費も回復に向かうものと期待されますが、輸出の伸び悩みや原材料価格の変動等、景気減速の要因も懸念され、予断は許されない状況であります。

また、当社の売上に大きな影響を与える半導体・液晶業界では、半導体関連需要は比較的堅調に推移するものの、液晶関連ではテレビの価格下落を受けて、一部液晶パネルメーカーが設備投資を抑制するなど慎重な投資姿勢を打ち出しており、その結果、製造装置需要の減退が予想されます。

こうした状況の中で当社グループは、「全天候型経営」の実現のため、溶射をはじめとする表面改質技術の適用対象分野の拡大に向けて、より一層努力してまいり所存であります。営業や技術開発におきましては、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社との連携をさらに深め、相乗効果の実現、拡大に注力いたします。また、顧客の品質要求の高度化に対処するため、平成20年3月期も半導体・液晶関連を主体として、高水準の設備投資の実施を予定しております。

当社は、今後とも「研究開発型企业」として顧客ニーズに迅速に応えつつ、商品の差別化を迫及する経営を図ることで、継続的な企業発展に努めるとともに、株主をはじめとする、あらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係を維持、強化するため、コーポレート・ガバナンスの充実と環境保全を重視する経営を推進いたします。

また、当社グループとして、事業展開の上で、現状は半導体・液晶分野への依存度が高まっており、今後の安定成長のために、次の4点を特に対処すべき課題として取り組んでおります。

(1) 半導体・液晶ビジネスの安定化

平成18年3月期には33.2%でありましたグループ売上高全体に占める半導体・液晶分野の売上高の割合は、平成19年3月期には36.1%と上昇し、依然として半導体・液晶分野への依存度が高い状況にあります。

変動の激しい半導体・液晶製造装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定化要因となることから、安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」（製造装置メーカーの取替需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注）の確保に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

(2) 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

石油化学、紙・パルプなど比較的需要規模が大きい分野での溶射加工の需要開拓および周辺加工部門（TD、ZAC、PTA、PVD）の拡大に注力する方針であります。

また、PVD処理加工部門である子会社の日本コーティングセンター株式会社が持つ独自の技術と、当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果の実現、拡大を目指しております。

(3) 研究開発の一層の強化と積極的な設備投資の実施

研究開発活動につきましては、当社の溶射技術開発研究所を中心に、研究員および研究設備等の一層の強化を図り、今まで以上に差別化製品の開発に取り組んでまいります。

(4) 中国における子会社の早期本格稼働

平成17年4月21日付で、当社が漢泰科技股份有限公司(中華民国台湾省)との合弁で、中華人民共和国広東省広州市に設立いたしました東華隆(広州)表面改質技術有限公司(非連結子会社)は、平成18年10月に中国当局の営業許可を受け、工場の操業を開始しております。

今後は、同子会社の営業、生産体制の整備をさらに進めつつ、日本から進出している現地法人の需要に対応していくほか、新規需要の開拓にも努める方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工部門の中で、平成13年3月期以降、半導体・液晶製造装置分野の売上高が大幅に増加し、平成19年3月期には連結ベースの総売上高に占める割合は36.1%となっております。

当社におきましては、半導体・液晶製造装置への溶射皮膜の適用拡大についてさらなる開発を進めており、現状では、半導体・液晶製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・液晶関連業界向けの売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

また、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいりたいと考えております。

しかしながら、半導体・液晶関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体の製造方法が溶射を必要としない方法に変換された場合にも、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、能力的にオーバーフローした場合や、技術面で自社で対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面処理を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっております。生産コスト抑制等のため、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者とは、構造物等の防食目的で、亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射による加工を行なう企業をいいます。

(3) 特定の取引先(東京エレクトロンAT株式会社)への依存リスク

当社グループの東京エレクトロンAT株式会社への販売依存度(総売上高に占める同社への売上高の割合)は、平成18年3月期が25.6%、平成19年3月期が28.1%と高水準であるため、同社の半導体・液晶製造装置等の生産動向や同社からの受注動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、「(1)半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク」の項でも述べましたとおり、当社といたしましては、単独ユーザーへの依存度を相対的に緩和し、同社からの受注減少に対する抵抗力を強めるため、今後も溶射適用案件を数多く開発していくとともに、半導体・液晶分野におけるデバイスメーカーからのメンテナンス需要の確保や、その他の分野における新規需要開拓にも注力してまいります。

(4) 中国の子会社に関するリスク

平成18年10月より中華人民共和国広東省広州市にて操業を開始いたしました、合弁会社「東華隆(広州)表面改質技術有限公司」(当社の出資比率は70%で、出資金額は302,928千円)は、現在のところ、持分法非適用の非連結子会社ですが、今後の業績動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	第一WINTECH(株)	韓国	1 半導体製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成14年12月10日から平成19年12月9日まで
			1 液晶製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成14年12月10日から平成19年12月9日まで
当社	SulzerMetco Coatings GmbH.	ドイツ	1 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2 ドイツ、ベネルクス3国、フランス、イタリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、ポルトガル、スペインにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成18年11月10日から平成23年11月9日まで
当社	漢泰科技股份有限公司 (平成16年7月1日に漢泰熔研股份有限公司から商号変更)	台湾	1 半導体製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成15年10月15日から平成20年10月14日まで
			1 液晶製造装置(エッチャー装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成15年10月15日から平成20年10月14日まで
			1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで
当社	PT.Horiguchi Engineering Indonesia	インドネシア	1 HVOF溶射加工に関する技術指導 2 インドネシア国内における溶射加工製品の製造、販売	平成16年6月1日から平成19年5月31日まで
当社	深圳市和勝金属技術有限公司	中国	T D処理加工に関する技術指導	平成16年7月6日から平成26年7月5日まで
当社	NxEdge Inc.	米国	1 半導体製造装置部品への溶射加工に関する技術指導 2 アメリカ、ヨーロッパにおける溶射加工製品の製造、販売	平成17年9月1日から平成22年8月31日まで
当社	上海宝钢設備檢修有限公司 ／宝钢機械廠	中国	1 鉄鋼分野(溶融亜鉛メッキ設備)製品に関する溶射加工の技術指導 2 上海宝钢新日鉄自動車鋼板有限公司に対する同製品の製造、販売	平成17年10月17日から平成20年10月16日まで
当社	Associated Thermal Spray Pvt. Ltd.	インド	1 製紙分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 インド、バングラデシュ、アラブ首長国連邦における同製品の製造、販売	平成18年7月27日から平成28年7月26日まで
当社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国	溶射加工に関する技術指導	平成18年12月1日から平成23年11月30日まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の溶射技術開発研究所が中心となっております。具体的には、溶射分野および非溶射分野に関しまして、要素技術開発、市場(顧客)要求に呼応する具体的案件への技術的対応、社内の営業・生産部門に対する基礎的支援情報の提示、ならびに成果の知的財産権化の推進等を行っております。

また、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携をはかり、効率的に研究開発活動を進めております。なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社も、同社技術部を中心に新皮膜の研究開発等に努めております。

当連結会計年度は、半導体・液晶関連皮膜製品の性能向上に直結する開発試作を精力的に実施するとともに、溶射と他のプロセスを組み合わせた複数プロセスによる高機能、高信頼性皮膜の創製・開発を遂行いたしました。また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、表面改質皮膜特性の学術的調査・検討、新規開発案件の具現化に注力いたしました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は5億78百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 溶射加工部門

① プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、半導体製品の集積化、微細化の進展の加速は著しく、これらのデバイス製造装置部材に適用する溶射皮膜製品に対する品質要求の高度化も進んでおります。このような状況のもと、当社は、エッチングを主体とする半導体製造装置部材における、プロセスの効率向上、特定品質を付加するための溶射皮膜の要素技術開発を実施いたしました。同時に経常的な皮膜の品質改良要請、皮膜特性解明等の技術改善要請にも迅速に対応いたしました。

② 高速ガス炎・その他の溶射分野

溶射皮膜の特性を基本的に把握し、適用時の効果を事前に把握するための計算機を用いた解析手法の検討を実施いたしました。

(2) その他の部門

化学的緻密化処理分野では、半導体製造装置で用いられる部材に対する溶射皮膜の性能向上を目的に、緻密化処理等の付加性能向上の生産技術を検討いたしました。

また、薄膜加工分野では、全方位型薄膜形成装置の増強および大型化を実施し、形成皮膜の基礎特性評価ならびに生産技術開発を推進いたしました。三次元複雑形状基材はもとより、大面積基材に対する加工技術の改善を図り、現在では当該薄膜は、標準仕様に加え、耐熱・撥水・親水・絶縁・注入の各仕様を有するまでに展開しております。これらの部材製品を市場に投入し、その効果を評価するとともに、半導体関連やエネルギー機器関連等の適用分野の新規獲得にも注力いたしました。

(3) 特許出願状況等

当社は積極的な特許出願によって、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めております。当連結会計年度の実績は、特許出願23件、特許登録19件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は273億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億円増加いたしました。また、負債は117億93百万円(前連結会計年度末比32億68百万円の増加)、純資産は155億8百万円(前連結会計年度末比29億31百万円の増加)であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は134億25百万円で、前連結会計年度末に比べ24億17百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加9億83百万円、受取手形及び売掛金の増加9億24百万円であります。(現金及び預金の増加につきましては、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期の支払手形の決済が翌月にずれ込んだことの影響も受けております。)

なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は129.1%であり、前連結会計年度末の157.3%からは低下したものの、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は138億75百万円で、前連結会計年度末に比べ37億83百万円増加しております。これは、半導体・液晶分野向け溶射加工関連を中心とした新規設備投資により有形固定資産が39億62百万円増加したことが主な要因であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の純資産に対する割合)は89.5%(前連結会計年度末は80.3%)、固定長期適合率(固定資産の長期資本(純資産と固定負債の合計)に対する割合)は82.1%(前連結会計年度末は71.6%)であり、当社グループの設備投資の現状に関しましては、問題のない水準であると判断しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は103億96百万円で、前連結会計年度末に比べ33億97百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加10億19百万円、未払金の増加13億14百万円、未払費用の増加4億6百万円、未払法人税等の増加5億58百万円であります。

なお、上記流動負債の増加につきましては、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、支払手形等の仕入債務の一部決済が翌月にずれ込んだことも大きく影響しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は13億96百万円で、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少58百万円、退職給付引当金の減少34百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は155億8百万円で、前連結会計年度末に比べ29億31百万円増加しております。利益剰余金の増加29億36百万円が主な要因であります。

また、この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.8%となりました。なお、前連結会計年度末の自己資本比率は59.6%であります。今後も50%以上の自己資本比率を維持することで、より一層健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度のが国経済は、米国、中国、欧州等海外経済が堅調に推移する中で、国内では個人消費に鈍化が見られたものの、企業収益の改善により引き続き設備投資が順調に拡大し、原油や原材料価格高騰の影響を克服しつつ回復基調を維持してまいりました。

当溶射業界におきましては、I T関連業界で半導体・液晶関連の設備投資が回復したのをはじめ、前期に引き続き鉄鋼や産業機械分野での旺盛な需要に支えられ、比較的堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の下、当社は各分野にわたり需要開拓に取り組むと共に、特に半導体・液晶分野では次世代対応の製造装置向けに質、量両面に対処するため、新たな皮膜の開発に注力する一方、東京工場、明石工場を主体に製造棟および溶射装置等の設備増強を積極的に進めてまいりました。

連結子会社であります日本コーティングセンター株式会社では、平成18年5月に懸案でありました本社および本社工場の移転を完了、新立地において順調に操業を開始し、今期業績の拡大に寄与することができました。

こうした結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比42億47百万円増(20.3%増)の252億12百万円、経常利益は前年同期比12億84百万円増(23.7%増)の66億98百万円、当期純利益は前年同期比6億83百万円増(21.5%増)の38億60百万円となり、過去最高の業績をあげることができました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は252億12百万円(前年同期比20.3%増)となりました。その内訳は、溶射加工部門が207億14百万円(前年同期比21.9%増、構成比82.2%)、その他の周辺加工部門(T D・Z A C・P T A・P V D)が44億97百万円(前年同期比13.3%増、構成比17.8%)となっております。

なお、部門別売上高の状況に関しましては、1「業績等の概要」の(1)業績を参照願います。

(営業利益)

売上原価が149億42百万円、販売費及び一般管理費が36億23百万円となり、当連結会計年度の営業利益は66億46百万円(前連結会計年度の営業利益53億89百万円に比べ12億57百万円増加)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益(収益)は、純額で51百万円となりました。この結果、経常利益は66億98百万円(前連結会計年度の経常利益54億13百万円に比べ12億84百万円増加)となりました。なお、売上高経常利益率は、前年同期比0.8ポイント増の26.6%であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度におきましては、特別損失として固定資産除却損1億8百万円、子会社移転費用53百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は65億37百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益53億94百万円に比べ11億42百万円増加)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における実効税率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率)は40.9%となり、当期純利益は38億60百万円(前連結会計年度の当期純利益31億77百万円に比べ6億83百万円増加)となりました。また、1株当たり当期純利益は244円37銭(前連結会計年度200円9銭)、自己資本当期純利益率(ROE)は27.5%(前連結会計年度28.4%)であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、9億83百万円増加し、期末残高は31億82百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	53.0	59.6	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	197.8	332.5	189.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	37.6	37.1	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.6	167.7	439.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減等を図るべく、設備の新設、拡充ならびに改修を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は52億68百万円であり、その主なものは、当社東京工場D棟新設、北九州工場C棟新設、明石工場製造棟(G棟)新設工事など、半導体・液晶関連溶射加工設備の能力増強、品質向上投資30億80百万円であります。その他、当社東京工場および明石工場の建物付隣接地取得5億63百万円、日本コーティングセンター株式会社における本社および本社工場移転関連投資2億10百万円などを実施いたしました。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。なお、当連結会計年度の固定資産除却損は1億8百万円ですが、その大部分は当社東京工場および明石工場における半導体・液晶関連の製造棟新設工事や、日本コーティングセンター株式会社の本社および本社工場移転工事に伴って発生したものであり、残りの部分も経常的に発生する加工設備更新のための除却であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (神戸市東灘区)	—	その他設備	90,668	—	155,536 (781) [130]	10,917	257,123	25 (3)
溶射技術開発研究所 (兵庫県明石市)	—	研究開発設備	127,379	335,988	50,294 (2,748)	34,221	547,883	34 (2)
神戸工場 (神戸市東灘区)	T D処理加工 Z A Cコーティ ング加工	T D処理設備 Z A C処理設備	25,781	133,635	— [2,011]	27,392	186,808	28 (7)
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	1,053,623	1,088,905	739,611 (10,720) [320]	679,114	3,561,255	129 (33)
明石第二工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 機械加工設備	98,377	38,801	155,452 (2,090)	2,139	294,770	10 (1)
明石第三工場 (兵庫県明石市)	P T A処理加工	P T A処理設備	3,269	47,852	— [800]	1,113	52,235	15 (2)
明石第四工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	108,148	150,489	— [1,517]	1,802	260,440	1 (—)
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射加工 T D処理加工	溶射設備 T D処理設備 その他設備	1,423,867	968,840	710,279 (6,621)	43,572	3,146,560	98 (39)
北九州工場 (福岡県京都郡 菟田町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	494,851	370,601	589,129 (23,818)	35,810	1,490,392	34 (28)
北九州第二工場 (北九州市小倉南区)	溶射加工	溶射設備	18,815	17,398	33,436 (984) [330]	664	70,315	1 (8)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	59,514	170,517	110,989 (2,986) [337]	10,596	351,619	23 (2)
名古屋工場 (名古屋市緑区)	溶射加工	溶射設備 その他設備	19,820	126,270	— [2,838]	5,288	151,378	25 (—)
神奈川営業所他 (横浜市港北区他)	—	その他設備	251	—	— [112]	—	251	22 (2)
福利厚生施設 (兵庫県明石市他)	—	寮・保養所	11,186	—	75,052 (697) [87]	—	86,238	—
その他 (神奈川県座間市)	—	子会社向け賃貸 用設備	319,476	—	358,500 (3,953)	—	677,976	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)	摘要
溶射設備	112台	主として7年	173,843	398,366	所有権移転外 ファイナンス ・リース
旋盤設備	37台	主として7年	34,814	77,074	所有権移転外 ファイナンス ・リース
営業車	115台	主として5年	48,946	109,011	所有権移転外 ファイナンス ・リース

3 上記土地の面積で [] 内は、賃借中のもので外数であります。

4 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本コーティングセンター(株)	本社 (神奈川県座間市)他	PVD 処理加工	PVD処理 設備 その他 設備	251,407	500,265	— [3,953]	27,091	778,764	68 (67)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
 3 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
 4 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

[会社名] 事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 明石工場・明石第二工場・明石第四工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	半導体・液晶関連溶射加工設備の拡充及び工場(製造棟)の新設	2,200,000	※3 1,538,703	自己資金 及び借入金	平成18年 3月	平成19年 6月	—
[提出会社] 北九州工場 (福岡県京都郡苅田町)	溶射加工	工場(製造棟)の新設	265,000	—	自己資金 及び借入金	平成19年 4月	平成19年 10月	—
[日本コーティングセンター(株)] 本社工場 (神奈川県座間市)	PVD処理加工	PVD処理加工設備の拡充	124,000	—	自己資金 及び借入金	平成19年 4月	平成19年 7月	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。
 ※3 既支払額のうち完成分(945,316千円)は、土地、建物、機械装置等の本勘定に計上し、使用を開始しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日 (注) 1	—	3,117,000	—	1,386,868	△699,550	670,649
平成14年10月1日 (注) 2	108,000	3,225,000	49,680	1,436,548	49,680	720,329
平成15年3月1日 (注) 3	75,000	3,300,000	36,375	1,472,923	36,375	756,704
平成15年3月31日 (注) 4	3,300,000	6,600,000	—	1,472,923	—	756,704
平成15年12月19日 (注) 5	1,000,000	7,600,000	765,000	2,237,923	1,115,000	1,871,704
平成16年8月19日 (注) 6	300,000	7,900,000	420,900	2,658,823	420,750	2,292,454
平成17年5月20日 (注) 7	7,900,000	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

- (注) 1 前期決算の欠損てん補による減少であります。
- 2 有償第三者割当 発行価格920円 資本組入額460円(割当先はトーカロ従業員持株会および当社役員(10名)であります。)
- 3 有償第三者割当 発行価格970円 資本組入額485円(割当先はトーカロ従業員持株会および当社役員(10名)であります。)
- 4 平成15年3月31日に、平成15年3月3日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 5 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格2,000円 引受価額1,880円 発行価額1,530円 資本組入額765円
- 6 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格2,958円 発行価額2,805.50円 資本組入額1,403円
- 7 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	46	37	44	100	3	4,854	5,084	—
所有株式数 (単元)	—	40,350	3,964	699	43,370	3	69,602	157,988	1,200
所有株式数 の割合(%)	—	25.54	2.51	0.44	27.45	0.00	44.06	100.00	—

- (注) 1 自己株式578株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,279	8.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,129	7.14
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	916	5.79
中 平 晃	兵庫県芦屋市	881	5.57
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーノントリティークラ イアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	774	4.90
廣 瀬 眞理子	兵庫県伊丹市	434	2.74
ジェーピーエムシービーオムニ バスユーエスペンショントリ ティージャスデック380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	434	2.74
西 條 久美子	兵庫県神戸市東灘区	260	1.64
中 平 怜	兵庫県芦屋市	257	1.63
ミレニアム (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	257	1.62
計	—	6,625	41.93

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,141千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,078千株

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社、Morgan Stanley & Co. Incorporated、Morgan Stanley & Co. International Limited、Morgan Stanley Investment Management Limited、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の5社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成19年3月7日付で提出され、平成19年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	57	0.36
Morgan Stanley & Co. Incorporated	43	0.27
Morgan Stanley & Co. International Limited	255	1.62
Morgan Stanley Investment Management Limited	244	1.55
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	214	1.36
計	814	5.16

- 3 みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、富士投信投資顧問株式会社の3社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成19年2月22日付で提出され、平成19年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ証券株式会社	8	0.05
みずほ信託銀行株式会社	316	2.00
富士投信投資顧問株式会社	538	3.41
計	863	5.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,798,300	157,983	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	157,983	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式78株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	214
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月15日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	578	—	578	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月15日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり45円(うち中間配当22円50銭)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は18.9%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに、今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月9日 取締役会決議	355,488	22.50
平成19年6月21日 定時株主総会決議	355,486	22.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	3,500	(4,740) 4,840 ※2,320	5,270	4,570
最低(円)	—	2,135	(2,800) 4,440 ※2,205	1,980	2,765

(注) 1 当社株式は、平成15年12月19日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 当社株式は平成17年3月1日付をもって東京証券取引所市場第一部に指定されております。そのため、株価につきましては、平成17年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもので第54期は()表示をしており、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 ※印は、平成17年5月20日付をもって1株につき2株の割合で行った株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,120	4,310	4,450	4,440	3,930	3,710
最低(円)	3,360	3,800	4,060	3,680	3,350	3,220

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	中 平 晃	昭和6年4月17日	昭和30年4月 昭和32年3月 昭和48年7月 昭和49年8月 昭和52年10月 昭和58年8月 平成2年8月 平成3年6月 平成4年6月 平成13年8月 平成17年6月	和鎮貿易(株)入社 トーカロ(株)入社 トーカロ(株)東京工場長 トーカロ(株)取締役東京工場長 トーカロ(株)取締役製造本部長兼東京工場長 トーカロ(株)常務取締役製造本部長 トーカロ(株)代表取締役専務 トーカロ(株)代表取締役副社長 トーカロ(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	881
代表取締役 社長	—	町 垣 和 夫	昭和26年5月11日	昭和49年8月 平成7年7月 平成11年9月 平成13年8月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	トーカロ(株)入社 トーカロ(株)東京工場長 トーカロ(株)明石工場長 当社明石工場長 当社製造本部付部長 当社取締役製造副本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	37
専務取締役	管理本部長	太 田 義 人	昭和15年1月2日	昭和37年4月 昭和57年2月 平成5年6月 平成7年6月 平成7年6月 平成13年8月 平成15年6月	富士製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))入社 日鐵商事(株)出向 同社取締役 同社退任 トーカロ(株)常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	92
常務取締役	営業本部長 兼 営業企 画部長	竹 澤 進	昭和22年3月5日	昭和44年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年8月 平成17年6月 平成19年6月	トーカロ(株)入社 トーカロ(株)明石工場営業部長 トーカロ(株)東京工場長 トーカロ(株)営業本部付部長 トーカロ(株)取締役営業副本部長 トーカロ(株)取締役営業副本部長兼 営業企画部長 当社取締役営業副本部長兼営業企 画部長 当社取締役営業本部長兼営業企 画部長 当社常務取締役営業本部長兼営業 企画部長(現任)	(注)3	107
取締役	製造本部長 兼 環境室長	岡 隆	昭和23年12月17日	昭和47年4月 平成4年4月 平成5年10月 平成7年7月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年8月 平成17年6月	トーカロ(株)入社 トーカロ(株)溶射技術開発研究所部 長 トーカロ(株)東京工場製造部長 トーカロ(株)製造本部付部長 トーカロ(株)取締役製造副本部長 トーカロ(株)取締役製造副本部長兼 環境室長 当社取締役製造副本部長兼環境室 長 当社取締役製造本部長兼環境室長 (現任)	(注)3	150
取締役	溶射技術開 発研究所長	谷 和 美	昭和24年1月1日	昭和46年4月 昭和58年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成13年8月 平成17年6月	日本軽金属(株)入社 トーカロ(株)入社 トーカロ(株)溶射技術開発研究所部 長 トーカロ(株)溶射技術開発研究所長 当社溶射技術開発研究所長 当社取締役溶射技術開発研究所長 (現任)	(注)3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 室長	木 村 一 郎	昭和26年6月5日	昭和51年4月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年6月 ㈱東海銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀 行)入社 ㈱UFJ銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀 行)より出向、当社経理部長 当社に転籍 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	5
取締役	明石工場長	三 船 法 行	昭和30年5月3日	昭和53年4月 平成13年4月 平成13年8月 平成17年4月 平成19年6月 トーカロ㈱入社 トーカロ㈱北九州工場長 当社北九州工場長 当社明石工場長 当社取締役明石工場長(現任)	(注)3	22
取締役	営業副本部 長兼明石 工場営業部 長	北 秋 廣 幸	昭和27年8月1日	昭和51年4月 平成5年4月 平成13年8月 平成17年4月 平成19年6月 トーカロ㈱入社 トーカロ㈱明石工場営業部長 当社明石工場営業部長 当社営業本部付部長兼明石工場営 業部長 当社取締役営業副本部長兼明石工 場営業部長(現任)	(注)3	24
取締役 (非常勤)	—	坂 恵 昌 弘	昭和11年5月3日	昭和47年4月 昭和51年4月 平成16年6月 弁護士登録 鎌倉利行法律事務所入所 坂恵昌弘法律事務所開業(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
常任監査役 (常勤)	—	中 井 康 亘	昭和19年6月11日	昭和43年4月 平成4年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年8月 大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱)入社 日鐵商事㈱業務部長 同社退職 トーカロ㈱監査役 トーカロ㈱常任監査役 当社常任監査役(現任)	(注)4	24
監査役	—	日 下 敏 彦	昭和42年1月22日	平成2年4月 平成12年7月 平成12年7月 平成14年2月 平成14年8月 平成14年12月 平成19年3月 大阪国税局入局 同調査部退官 日下健彦税理士事務所入所、副所 長 税理士登録 税理士法人日下事務所社員税理 士・副所長(現任) 当社監査役(現任) 大和冷機工業㈱監査役(現任)	(注)4	0
監査役	—	秋 月 武	昭和18年7月6日	昭和37年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成14年9月 平成18年6月 大阪国税局入局 同東大阪税務署長 同退官 税理士登録 秋月武税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						1,399

- (注) 1 取締役 坂恵 昌弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中井 康亘、日下 敏彦及び秋月 武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、経営の透明性を確保し、株主・取引先・社員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を一層強化しつつ、グループ全体として企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を成し遂げ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することであります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

(株主総会)

当社は株主総会を、最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、当期の定時株主総会の開催日は集中日を避け、本年6月21日といたしました。

(取締役・取締役会)

当社の取締役会は、当事業年度末現在、9名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、外部者の立場から経営に対する適切な指導と意見を期待しております。

なお、取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき審議と自由な討議を行っております。日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。

当社の監査役会は、当事業年度末現在、社外監査役3名(うち、常勤監査役1名)で構成されております。監査役会は原則として月1回の頻度で開催され、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。

また、各監査役は、日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、常勤監査役は社内のその他の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

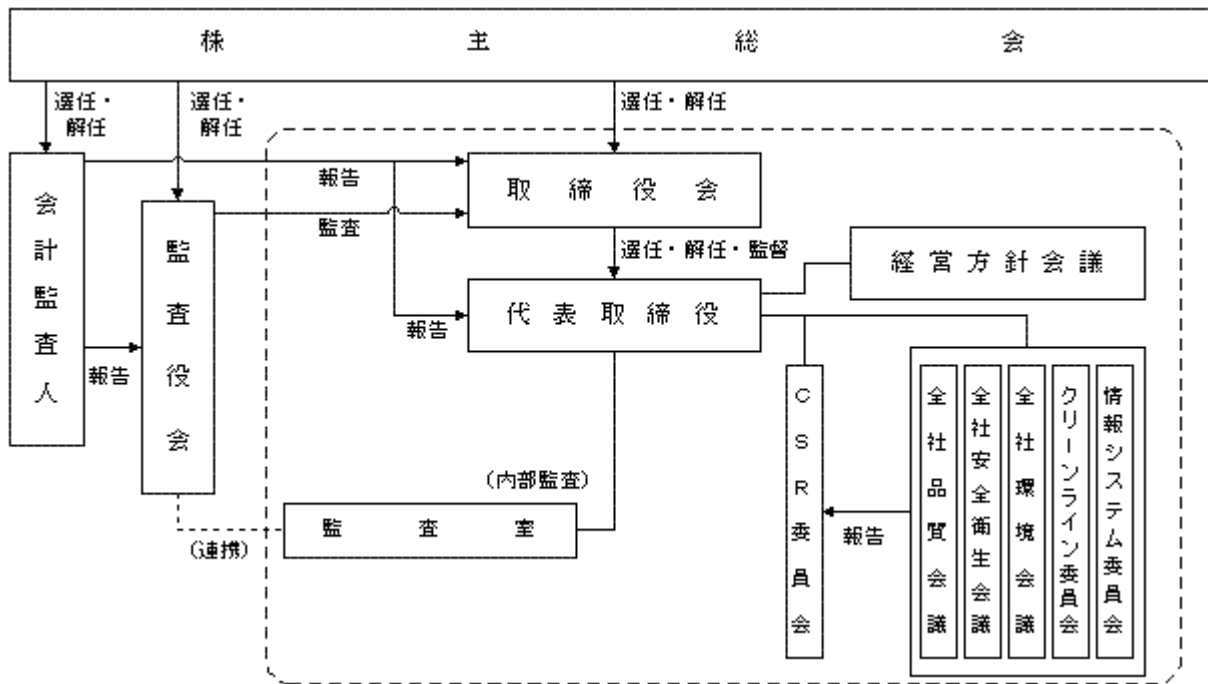
(会計監査人)

当社の当事業年度末現在における会計監査人は、みずほ監査法人(一時会計監査人)であります。当社は、未公開であった旧トーカロ株式会社での平成2年度からみずほ監査法人(当時は中央監査法人)による指導監査を受け、平成6年度からは会計監査を継続して受けており、適正な会計処理と開示に努めております。

なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会におきまして、みずほ監査法人に代えて、新日本監査法人が当社の会計監査人として選任されております。

② 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、上記①の機関運営を通じてコーポレート・ガバナンスを推進するほか、コンプライアンス体制の整備と実施のために、企業の行動指針およびコンプライアンス規程を制定し、管理本部長を委員長とするCSR委員会を設置しております。このCSR委員会が中心となり、当社ならびに当社構成員に対して、法令・定款遵守の徹底を図っております。

また、各種規程の整備や職務分掌の明確化等を通じて、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性を確保する体制の構築・運用に努めております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、監査計画に従い原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

監査役監査につきましては、監査役会において策定された年度監査方針・監査計画に基づき、会計監査の相当性監査および業務監査が実施されております。さらに、常勤監査役は内部監査とも連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。

なお、監査役ならびに監査室は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画や監査結果などについての説明・報告を受け、積極的に意見交換するなど緊密な連携を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、みずず監査法人所属の、轟茂道、青山裕治、福原正三の3名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他(会計士補、公認会計士試験合格者等)23名であります。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、CSR委員会が組織横断的リスク管理の状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信管理、投融資および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドライン・マニュアル等を作成し、周知徹底を図っております。なお、不測の事態が生じた場合は、災害対策規程に則り、ただちに災害対策本部を設置し、対策を実施することとなっております。

また、上記以外に新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、適切な対応を図る体制を整備することとしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

区分	人数 (名)	年間報酬総額 (千円)
取締役	9	145,764
監査役	4	21,687
計	13	167,451

- (注) 1 上記の年間報酬総額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
2 平成18年6月22日開催の定時株主総会にて決議された報酬限度額(年額)は、取締役240,000千円、監査役60,000千円であります。
3 上記の年間報酬総額には、当事業年度の役員賞与金17,410千円が含まれております。
4 上記の年間報酬総額のうち、社外役員5名(社外取締役1名、社外監査役4名)に対するものは、24,607千円であります。
5 当事業年度末現在の人員は、取締役9名、監査役3名であります。上記の人数が当事業年度末現在の人員数と相違しているのは、当事業年度中に監査役が1名退任、1名就任しているためであります。
6 上記の年間報酬総額とは別に、前期定時株主総会(平成18年6月22日開催)終了後に支給いたしました役員賞与金および退任監査役1名に対する退職慰労金は下記のとおりであります。

区分	人数 (名)	支給額 (千円)
取締役	9	13,910
監査役	3	1,950
計	12	15,860

なお、上記の支給額計のうち、社外役員4名(社外取締役1名、社外監査役3名)に対する支給額の総額は、2,090千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のみず監査法人への報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
内部統制システム構築についてのアドバイザー業務に基づく報酬	875千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(第55期、平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(第56期、平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(第55期、平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(第56期、平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,198,108		3,182,034		
2 受取手形及び売掛金	※2	7,266,039		8,191,011		
3 たな卸資産		1,180,321		1,566,871		
4 繰延税金資産		326,748		399,011		
5 その他		40,983		90,415		
貸倒引当金		△ 4,600		△ 4,004		
流動資産合計		11,007,602	52.2	13,425,340	49.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,404,615		6,333,691		
減価償却累計額		2,029,915	2,374,700	2,227,251	4,106,440	
(2) 機械装置及び運搬具		8,175,383		10,101,970		
減価償却累計額		5,717,282	2,458,100	6,152,404	3,949,566	
(3) 土地			2,505,853		2,978,283	
(4) 建設仮勘定			455,948		651,660	
(5) その他		547,221		674,346		
減価償却累計額		389,839	157,381	446,282	228,064	
有形固定資産合計			7,951,984		11,914,015	43.6
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			343,793		—	
(2) のれん			—		245,566	
(3) その他			438,679		417,347	
無形固定資産合計			782,472	3.7	662,914	2.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			298,055		301,669	
(2) 関係会社出資金			302,928		302,928	
(3) 繰延税金資産			546,450		499,835	
(4) その他			210,801		194,390	
投資その他の資産合計			1,358,235	6.4	1,298,824	4.8
固定資産合計			10,092,692	47.8	13,875,753	50.8
資産合計			21,100,294	100.0	27,301,094	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	2,537,120		3,556,894	
2	※4	550,000		650,000	
3		109,600		58,400	
4		—		2,076,451	
5		1,147,074		1,553,758	
6		1,176,872		1,735,364	
7		496,358		559,162	
8	※2	981,694		206,265	
		流動負債合計	33.2	10,396,295	38.1
II 固定負債					
1		235,400		177,000	
2		931,414		896,596	
3		276,892		306,477	
4		81,616		16,663	
		固定負債合計	7.2	1,396,738	5.1
		負債合計	40.4	11,793,034	43.2
(資本の部)					
I 資本金					
		2,658,823	12.6	—	—
II 資本剰余金					
		2,293,504	10.9	—	—
III 利益剰余金					
		7,517,107	35.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		107,959	0.5	—	—
V 自己株式					
	※3	△ 1,144	△ 0.0	—	—
		資本合計	59.6	—	—
		負債及び資本合計	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1				2,658,823	9.7
2				2,293,504	8.4
3				10,453,316	38.3
4				△ 1,358	△ 0.0
				株主資本合計	56.4
II 評価・換算差額等					
				103,774	0.4
				評価・換算差額等合計	0.4
				純資産合計	56.8
				負債純資産合計	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		20,965,083	100.0		25,212,109	100.0
II 売上原価			12,388,140	59.1		14,942,349	59.3
売上総利益			8,576,942	40.9		10,269,760	40.7
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費			260,334			292,218	
2 役員報酬			168,268			168,249	
3 給料諸手当			1,183,946			1,366,682	
4 賞与引当金繰入額			160,530			188,903	
5 退職給付引当金繰入額			—			30,333	
6 役員退職引当金繰入額			39,111			29,755	
7 旅費・通信費			241,869			258,016	
8 減価償却費		39,193			58,194		
9 連結調整勘定償却額		98,226			—		
10 のれん償却額		—			98,226		
11 研究費	※1	435,202			543,427		
12 その他		560,849	3,187,532	15.2	589,106	3,623,114	14.3
営業利益			5,389,409	25.7		6,646,645	26.4
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,092			3,582		
2 技術供与料		19,132			49,190		
3 スクラップ売却益		—			9,870		
4 保険解約益		13,093			—		
5 雑収入		22,559	56,877	0.3	28,410	91,052	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		13,235			13,578		
2 技術者派遣費用		—			7,820		
3 たな卸資産廃棄損		—			7,154		
4 たな卸資産評価損		4,118			—		
5 金利スワップ解約損		5,889			—		
6 支払手数料		—			5,261		
7 雑損失		9,902	33,146	0.2	5,752	39,568	0.2
経常利益			5,413,140	25.8		6,698,130	26.6
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		4,000	4,000	0.0	595	595	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	19,348			108,214		
2 子会社移転費用		—			53,479		
3 施設利用権評価損		3,685	23,033	0.1	—	161,694	0.7
税金等調整前当期純利益			5,394,106	25.7		6,537,031	25.9
法人税、住民税 及び事業税		2,154,993			2,717,754		
法人税等調整額		62,106	2,217,100	10.5	△ 41,597	2,676,156	10.6
当期純利益			3,177,005	15.2		3,860,875	15.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,293,504
II 資本剰余金期末残高			2,293,504
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,792,251
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,177,005	3,177,005
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		434,489	
2 役員賞与		17,660	452,149
IV 利益剰余金期末残高			7,517,107

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	7,517,107	△ 1,144	12,468,291	107,959	12,576,250
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 908,470		△ 908,470		△ 908,470
役員賞与			△ 16,197		△ 16,197		△ 16,197
当期純利益			3,860,875		3,860,875		3,860,875
自己株式の取得				△ 214	△ 214		△ 214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 4,184	△ 4,184
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,936,208	△ 214	2,935,993	△ 4,184	2,931,809
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	10,453,316	△ 1,358	15,404,285	103,774	15,508,059

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,394,106	6,537,031
減価償却費		862,571	1,231,103
連結調整勘定償却額		98,226	—
のれん償却額		—	98,226
賞与引当金の増減額(△は減少)		8,735	62,804
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 119,223	△ 34,817
役員退職引当金の増減額(△は減少)		△ 63,330	29,585
受取利息及び配当金		△ 2,092	△ 3,582
支払利息		13,235	13,578
固定資産除却損		19,348	108,214
売上債権の増減額(△は増加)		△ 1,078,020	△ 924,972
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 132,183	△ 386,549
仕入債務の増減額(△は減少)		221,124	1,019,773
未払費用の増減額(△は減少)		39,720	406,683
役員賞与の支払額		△ 17,660	△ 16,197
その他		4,253	4,472
小計		5,248,812	8,145,354
利息及び配当金の受取額		1,998	3,582
利息の支払額		△ 16,699	△ 13,489
法人税等の支払額		△ 2,433,137	△ 2,206,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,800,973	5,928,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 100,000	—
有形固定資産の取得による支出		△ 2,021,869	△ 4,010,864
有形固定資産の売却による収入		—	1,946
無形固定資産の取得による支出		△ 40,314	△ 38,779
投資有価証券の取得による支出		△ 38,284	△ 4,359
投資有価証券の売却による収入		2,190	—
関係会社出資金の取得による支出		△ 302,928	—
その他		1,490	29,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,499,714	△ 4,022,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		550,000	100,000
長期借入による収入		250,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 1,124,490	△ 109,600
親会社による配当金の支払額		△ 433,872	△ 907,328
自己株式の取得による支出		△ 391	△ 214
その他		△ 5,889	△ 5,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 764,642	△ 922,533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		143	711
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 463,239	983,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,661,348	2,198,108
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,198,108	3,182,034

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損 益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす 影響は軽微であり、重要性がない ためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限 公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職引当金 同左</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) 重要なヘッジ会計の方法 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,508,059千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ17,410千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度から営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度3,117千円)は、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から営業外費用の「新株発行費償却」(当連結会計年度1,921千円)及び「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度1,177千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示してありました「たな卸資産評価損」(前連結会計年度1,651千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「未払金」(前連結会計年度762,090千円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示してありました「スクラップ売却益」(前連結会計年度4,439千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 当連結会計年度から営業外費用の「たな卸資産評価損」(当連結会計年度1,519千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示してありました「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度1,177千円)及び「支払手数料」(前連結会計年度1,610千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>1 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">東華隆(広州)表面改質技術有限公司 298,505千円 (うち168,505千円は、11,500千人民元)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>1 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">東華隆(広州)表面改質技術有限公司 414,234千円 (うち284,234千円は、18,622千人民元)</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">238,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債の「その他」 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	受取手形	238,552千円	支払手形	113,601千円	流動負債の「その他」 (設備支払手形)	11,864千円						
受取手形	238,552千円												
支払手形	113,601千円												
流動負債の「その他」 (設備支払手形)	11,864千円												
<p>※3 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">518株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式15,800,000株であります。</p>	普通株式	518株	<hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>										
普通株式	518株												
<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	2,500,000千円	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	2,500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	2,500,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	2,500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。 一般管理費 435,202千円 当期製造費用 40,175千円 計 475,377千円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。 一般管理費 543,427千円 当期製造費用 34,843千円 計 578,270千円
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,118千円 機械装置及び運搬具 16,781千円 その他(工具器具備品) 1,449千円 計 19,348千円	※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 59,235千円 機械装置及び運搬具 46,056千円 その他(工具器具備品) 2,923千円 計 108,214千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	518	60	—	578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	552,981	35	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	355,488	22.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,486	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,198,108千円	現金及び預金勘定 3,182,034千円
現金及び現金同等物 2,198,108千円	現金及び現金同等物 3,182,034千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,375,015</td> <td>747,352</td> <td>627,662</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>42,305</td> <td>37,613</td> <td>4,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,417,320</td> <td>784,965</td> <td>632,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,375,015	747,352	627,662	その他(工具器具備品)	42,305	37,613	4,691	合計	1,417,320	784,965	632,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,045,473</td> <td>594,710</td> <td>450,762</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>16,000</td> <td>11,213</td> <td>4,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,061,473</td> <td>605,923</td> <td>455,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,045,473	594,710	450,762	その他(工具器具備品)	16,000	11,213	4,786	合計	1,061,473	605,923	455,549
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,375,015	747,352	627,662																														
その他(工具器具備品)	42,305	37,613	4,691																														
合計	1,417,320	784,965	632,354																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,045,473	594,710	450,762																														
その他(工具器具備品)	16,000	11,213	4,786																														
合計	1,061,473	605,923	455,549																														
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 196,481千円	1年内 143,915千円																																
1年超 455,585千円	1年超 329,472千円																																
合計 652,067千円	合計 473,388千円																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 247,433千円	支払リース料 208,415千円																																
減価償却費相当額 229,512千円	減価償却費相当額 194,149千円																																
支払利息相当額 16,210千円	支払利息相当額 12,377千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	48,895	207,018	158,122
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	83,841	89,868	6,026
小計	132,737	296,886	164,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,194	1,169	△ 25
小計	1,194	1,169	△ 25
合計	133,931	298,055	164,124

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	53,255	207,967	154,712
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	71,331	92,758	21,427
小計	124,586	300,725	176,139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,194	944	△ 250
小計	1,194	944	△ 250
合計	125,780	301,669	175,889

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引・ヘッジ対象 ……借入金 <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っておりますので、投機目的での取引は行っておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ契約の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門(経理部)の判断で実施することはできず、社内規定(「職務権限規程」)に従い、取引限度額に応じて、担当役員、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引は、当連結会計年度中にすべて解約しており、連結決算日におきましては、当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社については、昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用してはりましたが、平成12年3月1日から全面移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,692,263千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">75,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 836,474千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931,414千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,692,263千円	未認識過去勤務債務	75,625千円	年金資産	△ 836,474千円	退職給付引当金	931,414千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,801,293千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">56,719千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 961,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896,596千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,801,293千円	未認識過去勤務債務	56,719千円	年金資産	△ 961,416千円	退職給付引当金	896,596千円												
退職給付債務	1,692,263千円																												
未認識過去勤務債務	75,625千円																												
年金資産	△ 836,474千円																												
退職給付引当金	931,414千円																												
退職給付債務	1,801,293千円																												
未認識過去勤務債務	56,719千円																												
年金資産	△ 961,416千円																												
退職給付引当金	896,596千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,273千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,223千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 10,113千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 18,906千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 112,726千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,248千円</td> </tr> </table>	勤務費用	108,273千円	利息費用	32,223千円	期待運用収益	△ 10,113千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 18,906千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 112,726千円	退職給付費用	△ 1,248千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,052千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,939千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 12,547千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 18,906千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 14,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,982千円</td> </tr> </table>	勤務費用	110,052千円	利息費用	32,939千円	期待運用収益	△ 12,547千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 18,906千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 14,555千円	退職給付費用	96,982千円				
勤務費用	108,273千円																												
利息費用	32,223千円																												
期待運用収益	△ 10,113千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△ 18,906千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 112,726千円																												
退職給付費用	△ 1,248千円																												
勤務費用	110,052千円																												
利息費用	32,939千円																												
期待運用収益	△ 12,547千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△ 18,906千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 14,555千円																												
退職給付費用	96,982千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(全額当期費用処理)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	1年	(全額当期費用処理)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(全額当期費用処理)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	1年	(全額当期費用処理)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																													
数理計算上の差異の処理年数	1年																												
(全額当期費用処理)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																													
数理計算上の差異の処理年数	1年																												
(全額当期費用処理)																													

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	203,506千円		229,256千円
	未払事業税等否認		未払事業税否認
	93,311千円		133,304千円
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	380,628千円		366,562千円
	役員退職引当金否認		役員退職引当金否認
	113,525千円		125,655千円
	その他		その他
	140,470千円		118,327千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	931,443千円		973,106千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	貸倒引当金調整		貸倒引当金調整
	1,284千円		1,464千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	56,165千円		72,114千円
	特別償却準備金		固定資産圧縮積立金
	272千円		414千円
	固定資産圧縮積立金		その他
	522千円		265千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	58,244千円		74,258千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	873,199千円		898,847千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0%		41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		損金不算入ののれん償却額
	△0.4%		0.6%
	試験研究費等の税額控除		試験研究費の税額控除
	△1.0%		△0.7%
	その他		その他
	1.1%		△0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	41.1%		40.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国広東省広州市	400万USドル	溶射及び溶接肉盛加工	70.0(出資比率)	兼任2名(1名)出向1名	—	債務保証	298,505	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引金額298,505千円のうち、168,505千円は外貨建て(11,500千人民元)であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 東華隆(広州)表面改質技術有限公司の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
 4 役員の兼任等欄の()内は、当社の役員が兼任している人数で内数表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国広東省広州市	400万USドル	溶射及び溶接肉盛加工	70.0(出資比率)	兼任2名(1名)出向1名	溶射加工の技術指導、溶射材料等の販売	債務保証	414,234	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 東華隆(広州)表面改質技術有限公司に対する債務保証額414,234千円のうち、284,234千円は外貨建て(18,622千人民元)であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 東華隆(広州)表面改質技術有限公司の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
 4 上記以外の取引は、重要性がないため記載を省略しております。
 5 役員の兼任等欄の()内は、当社の役員が兼任している人数で内数表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	795.00円	1株当たり純資産額	981.56円
1株当たり当期純利益	200.09円	1株当たり当期純利益	244.37円
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 617.33円</p> <p>1株当たり当期純利益 175.25円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,508,059
普通株式に係る純資産額(千円)	—	15,508,059
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	—	578
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	15,799,422

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,177,005	3,860,875
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,161,315	3,860,875
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	15,690	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,690	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,555	15,799,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	650,000	1.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	109,600	58,400	1.80	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	235,400	177,000	1.80	平成20年4月30日～ 平成23年1月31日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	63,929	65,052	2.09	—
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	81,616	16,663	2.09	平成20年4月30日～ 平成21年6月30日
その他の有利子負債計	145,546	81,716	—	—
合計	1,040,546	967,116	—	—

- (注) 1 「平均利率」には、当期末現在の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,400	58,400	60,200	—
割賦未払金	15,339	1,324	—	—
合計	73,739	59,724	60,200	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,696,473		2,745,927
2 受取手形	※2		1,365,267		1,526,286
3 売掛金			5,446,450		6,134,027
4 原材料			435,700		564,143
5 仕掛品			504,604		702,900
6 貯蔵品			220,970		271,494
7 前払費用			24,696		55,930
8 未収入金			17,758		31,622
9 繰延税金資産			289,276		360,925
10 その他			7,024		10,816
貸倒引当金			△ 4,000		△ 3,000
流動資産合計			10,004,223	49.6	12,401,073
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,113,626		5,801,035	
減価償却累計額		1,855,072	2,258,554	2,027,874	3,773,160
(2) 構築物		178,095		224,038	
減価償却累計額		130,800	47,295	142,165	81,872
(3) 機械及び装置		6,822,250		8,519,374	
減価償却累計額		4,741,682	2,080,567	5,073,060	3,446,313
(4) 車両運搬具		6,743		9,353	
減価償却累計額		5,697	1,045	6,366	2,986
(5) 工具器具備品		498,409		621,379	
減価償却累計額		348,223	150,185	406,149	215,230
(6) 土地			2,505,853		2,978,283
(7) 建設仮勘定			242,434		637,403
有形固定資産合計			7,285,936	36.1	11,135,251

区分	注記 番号	第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			309,817		309,817	
(2) ソフトウェア			112,056		94,018	
(3) その他			2,067		2,067	
無形固定資産合計			423,941	2.1	405,904	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			298,055		301,669	
(2) 関係会社株式			1,200,000		1,200,000	
(3) 関係会社出資金			302,928		302,928	
(4) 長期前払費用			10,737		8,246	
(5) 会員権			15,687		13,850	
(6) 保証金			57,458		43,268	
(7) 繰延税金資産			458,341		453,338	
(8) その他			115,335		117,220	
投資その他の資産合計			2,458,543	12.2	2,440,521	9.3
固定資産合計			10,168,421	50.4	13,981,677	53.0
資産合計			20,172,644	100.0	26,382,750	100.0

区分	注記 番号	第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	331,202		555,842	
2 買掛金		2,184,845		2,985,944	
3 短期借入金	※5	550,000		600,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		50,000		—	
5 未払金		622,479		2,046,395	
6 未払費用		1,094,354		1,492,842	
7 未払法人税等		1,060,000		1,620,000	
8 未払消費税等		92,058		64,358	
9 預り金		52,304		76,555	
10 賞与引当金		445,000		505,500	
11 設備支払手形	※2	57,745		42,221	
流動負債合計		6,539,989	32.4	9,989,660	37.9
II 固定負債					
1 長期未払金		81,616		16,663	
2 退職給付引当金		843,172		800,271	
3 役員退職引当金		274,848		303,677	
固定負債合計		1,199,636	6.0	1,120,612	4.2
負債合計		7,739,626	38.4	11,110,272	42.1

区分	注記 番号	第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,658,823	13.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,292,454			—
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1,050			—
資本剰余金合計			2,293,504	11.4	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		695			—
(2) 固定資産圧縮積立金		946			—
(3) 別途積立金		3,820,000			—
2 当期末処分利益		3,552,233			—
利益剰余金合計			7,373,875	36.5	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		107,959	0.5	—
V 自己株式	※4		△ 1,144	△ 0.0	—
資本合計			12,433,017	61.6	—
負債・資本合計			20,172,644	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金					2,658,823
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,292,454	
(2) その他資本剰余金				1,050	
資本剰余金合計					2,293,504
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
特別償却準備金				88	
固定資産圧縮積立金				596	
別途積立金				6,220,000	
繰越利益剰余金				3,997,049	
利益剰余金合計					10,217,734
4 自己株式					△ 1,358
株主資本合計					15,168,703
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金					103,774
評価・換算差額等合計					103,774
純資産合計					15,272,477
負債純資産合計					26,382,750

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
加工料収入			19,340,555	100.0	23,365,548	100.0	
II 売上原価							
加工原価	※2		11,559,669	59.8	14,027,783	60.0	
売上総利益			7,780,885	40.2	9,337,765	40.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		222,490			249,558		
2 貸倒損失		4,707			792		
3 役員報酬		157,647			167,451		
4 給料諸手当		998,283			1,143,671		
5 賞与引当金繰入額		134,423			171,485		
6 退職給付引当金繰入額		—			26,266		
7 役員退職引当金繰入額		38,140			28,999		
8 旅費・通信費		213,620			225,256		
9 減価償却費		27,297			30,938		
10 賃借料		66,010			64,108		
11 研究費	※2	418,761			533,014		
12 その他		420,899	2,702,281	13.9	421,968	3,063,509	13.1
営業利益			5,078,603	26.3	6,274,256	26.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金	※1	52,084			50,441		
2 技術供与料		19,132			49,190		
3 賃貸不動産収入	※1	—			29,641		
4 保険解約益		13,093			—		
5 雑収入		22,888	107,199	0.5	36,176	165,449	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		12,358			8,407		
2 賃貸不動産費用	※1	—			37,858		
3 技術者派遣費用	※1	—			7,820		
4 原材料等評価損		4,118			—		
5 金利スワップ解約損		5,889			—		
6 雑損失		9,885	32,251	0.2	16,745	70,832	0.3
経常利益			5,153,551	26.6	6,368,872	27.3	
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		4,000	4,000	0.1	1,000	1,000	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	17,234			94,700		
2 施設利用権評価損		3,685	20,919	0.1	—	94,700	0.4
税引前当期純利益			5,136,632	26.6	6,275,171	26.9	
法人税、住民税 及び事業税		1,971,320			2,589,748		
法人税等調整額		75,962	2,047,283	10.6	△ 82,595	2,507,152	10.8
当期純利益			3,089,349	16.0	3,768,019	16.1	
前期繰越利益			462,884				
当期未処分利益			3,552,233				

加工原価明細書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31日)		第56期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,922,475	16.6	2,453,650	17.2
II 労務費	※1	3,089,254	26.7	3,592,501	25.2
III 外注加工費		2,990,875	25.8	3,760,553	26.4
IV 経費	※2	3,577,466	30.9	4,457,649	31.2
当期総加工費用		11,580,072	100.0	14,264,355	100.0
期首仕掛品棚卸高		507,148		504,604	
合計		12,087,220		14,768,960	
他勘定振替高	※3	22,945		38,276	
期末仕掛品棚卸高		504,604		702,900	
当期加工原価		11,559,669		14,027,783	

(脚注)

第55期	第56期
<p>※1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 280,674千円</p>	<p>※1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 310,532千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 53,219千円</p>
<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>電力及び燃料費 598,049千円</p> <p>消耗品費 1,126,045千円</p> <p>減価償却費 556,647千円</p>	<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>電力及び燃料費 711,314千円</p> <p>消耗品費 1,456,596千円</p> <p>減価償却費 799,621千円</p>
<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貯蔵品振替高 △1,110千円</p> <p>広告宣伝費振替高 24,056千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貯蔵品振替高 △2,335千円</p> <p>広告宣伝費振替高 31,688千円</p> <p>研究費振替高 8,922千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。</p>

③ 【利益処分計算書】

		第55期 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,552,233
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金 取崩額		303	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		194	498
合計			3,552,732
III 利益処分量			
1 配当金		552,981	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,690 (1,780)	
3 任意積立金 別途積立金		2,400,000	2,968,671
IV 次期繰越利益			584,060

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	7,373,875	△ 1,144	12,325,058
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 908,470		△ 908,470
役員賞与				△ 15,690		△ 15,690
当期純利益				3,768,019		3,768,019
自己株式の取得					△ 214	△ 214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,843,859	△ 214	2,843,644
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	10,217,734	△ 1,358	15,168,703

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	107,959	12,433,017
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 908,470
役員賞与		△ 15,690
当期純利益		3,768,019
自己株式の取得		△ 214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 4,184	△ 4,184
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 4,184	2,839,460
平成19年3月31日残高(千円)	103,774	15,272,477

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	695	946	3,820,000	3,552,233	7,373,875
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 908,470	△ 908,470
役員賞与				△ 15,690	△ 15,690
当期純利益				3,768,019	3,768,019
特別償却準備金の取崩(当期分)	△ 303			303	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	△ 303			303	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		△ 154		154	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		△ 194		194	—
別途積立金の積立			2,400,000	△ 2,400,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 607	△ 349	2,400,000	444,815	2,843,859
平成19年3月31日残高(千円)	88	596	6,220,000	3,997,049	10,217,734

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料、貯蔵品 ……移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法</p>	<p>原材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>—————</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期 末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は資本の部におけるそ の他有価証券評価差額金に含めて おります。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期 末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部におけるそ の他有価証券評価差額金に含めて おります。</p>

項目	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……借入金 <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>—————</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,272,477千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ17,410千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 当期から営業外収益の「受取保険金」(当期3,117千円)及び「保険事務代行手数料」(当期3,511千円)は、営業外収益の総額に比して金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 当期から営業外費用の「新株発行費償却」(当期1,921千円)及び「原材料等廃棄損」(当期1,177千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>また、前期において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料等評価損」(前期1,651千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当期から営業外費用の「原材料等評価損」(当期1,519千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成18年3月31日)	第56期 (平成19年3月31日)																		
<p>1 (偶発債務)</p> <p>銀行借入に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 298,505千円 (うち168,505千円は、11,500千人民元)</p> <p>銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 45,000千円</p> <hr/> <p>※3 会社が発行する株式の総数は普通株式40,960,000株、発行済株式の総数は普通株式15,800,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式518株であります。</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 有価証券の時価評価により、純資産額が107,959千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	2,500,000千円	<p>1 (偶発債務)</p> <p>金融機関からの借入金等に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 414,234千円 (うち284,234千円は、18,622千人民元)</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">200,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">116,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <hr/>	受取手形	200,902千円	支払手形	116,065千円	設備支払手形	11,864千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	2,500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																		
借入実行残高	500,000千円																		
差引額	2,500,000千円																		
受取手形	200,902千円																		
支払手形	116,065千円																		
設備支払手形	11,864千円																		
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																		
借入実行残高	500,000千円																		
差引額	2,500,000千円																		

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金 50,000千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金 47,000千円 貸貸不動産収入 29,641千円 貸貸不動産費用 37,858千円 技術者派遣費用 7,820千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は456,850千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 135,908千円 賞与引当金繰入額 19,643千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は566,520千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 174,625千円 賞与引当金繰入額 23,483千円 退職給付引当金繰入額 3,976千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 584千円 構築物 534千円 機械及び装置 15,506千円 工具器具備品 609千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 17,234千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 52,519千円 構築物 217千円 機械及び装置 39,102千円 工具器具備品 2,861千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 94,700千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	518	60	—	578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60株

(リース取引関係)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,369,365	743,143	626,221	機械及び装置	1,042,823	592,868	449,954
車両運搬具	5,650	4,208	1,441	車両運搬具	2,650	1,841	808
工具器具備品	42,305	37,613	4,691	工具器具備品	16,000	11,213	4,786
合計	1,417,320	784,965	632,354	合計	1,061,473	605,923	455,549
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			196,481千円	1年内			143,915千円
1年超			455,585千円	1年超			329,472千円
合計			652,067千円	合計			473,388千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			247,433千円	支払リース料			208,415千円
減価償却費相当額			229,512千円	減価償却費相当額			194,149千円
支払利息相当額			16,210千円	支払利息相当額			12,377千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第55期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第56期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	178,243千円		202,999千円
	未払事業税等否認		未払事業税否認
	83,063千円		123,277千円
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	345,336千円		328,111千円
	役員退職引当金否認		役員退職引当金否認
	112,687千円		124,507千円
	会員権評価損損金不算入		会員権等評価損損金不算入
	33,921千円		34,674千円
	法定福利費損金不算入		法定福利費損金不算入
	19,872千円		22,688千円
	一括償却資産損金不算入		一括償却資産損金不算入
	19,314千円		23,224千円
	その他		その他
	12,137千円		27,370千円
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	804,576千円		886,854千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	56,165千円		72,114千円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	272千円		61千円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	522千円		414千円
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金負債合計</u>
	56,959千円		72,590千円
	<u>繰延税金資産の純額</u>		<u>繰延税金資産の純額</u>
	747,617千円		814,263千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0%		41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.4%		△0.3%
	試験研究費等の税額控除		試験研究費の税額控除
	△1.1%		△0.7%
	その他		その他
	△0.0%		△0.4%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	39.9%		40.0%

(1株当たり情報)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	785.93円	1株当たり純資産額	966.65円
1株当たり当期純利益	194.54円	1株当たり当期純利益	238.49円
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における第54期の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	613.81円		
1株当たり当期純利益	171.68円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第55期 (平成18年3月31日)	第56期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,272,477
普通株式に係る純資産額(千円)	—	15,272,477
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	—	578
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	15,799,422

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,089,349	3,768,019
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,073,659	3,768,019
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	15,690	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,690	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,555	15,799,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J F Eホールディングス(株)	6,348	44,252
住友重機械工業(株)	36,230	42,534
山陽特殊製鋼(株)	45,318	37,704
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	22,610
石川島播磨重工業(株)	35,773	17,529
日新製鋼(株)	30,813	15,653
丸一鋼管(株)	2,705	9,903
第一W I N T E C H(株)	10,000	6,280
(株)神戸製鋼所	10,000	4,750
大新メタライジング(株)	3,750	4,710
その他(3銘柄)	1,196	2,984
計	182,153	208,911

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
JAFCO Asia Technology Fund II L.P.	—	92,758
計	—	92,758

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,113,626	1,787,139	99,730	5,801,035	2,027,874	220,013	3,773,160
構築物	178,095	47,933	1,991	224,038	142,165	13,138	81,872
機械及び装置	6,822,250	2,096,190	399,066	8,519,374	5,073,060	688,982	3,446,313
車両運搬具	6,743	2,610	—	9,353	6,366	669	2,986
工具器具備品	498,409	149,233	26,263	621,379	406,149	81,327	215,230
土地	2,505,853	472,430	—	2,978,283	—	—	2,978,283
建設仮勘定	242,434	2,255,573	1,860,604	637,403	—	—	637,403
有形固定資産計	14,367,413	6,811,110	2,387,655	18,790,868	7,655,617	1,004,131	11,135,251
無形固定資産							
借地権	309,817	—	—	309,817	—	—	309,817
ソフトウェア	218,878	13,232	—	232,110	138,091	31,269	94,018
その他	2,067	—	—	2,067	—	—	2,067
無形固定資産計	530,763	13,232	—	543,996	138,091	31,269	405,904
長期前払費用	18,721	4,011	5,391	17,340	9,094	2,307	8,246
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場	製造棟新設	873,444千円
	明石工場	製造棟増改築	296,956千円
	北九州工場	製造棟新設	259,120千円
	日本コーティングセンター(株)本社工場用建物		126,000千円
機械及び装置	明石工場	溶射設備等	707,936千円
	東京工場	溶射設備等	682,093千円
	北九州工場	溶射設備等	259,070千円
	溶射技術開発研究所 研究開発設備等		219,702千円
	水島工場	溶射設備等	136,871千円
土地	明石工場	製造棟新設用地	288,330千円
	東京工場	賃借地購入	184,100千円
建設仮勘定	東京工場	製造棟新設工事関係	909,900千円
	明石工場	製造棟新設工事関係	593,386千円
	溶射技術開発研究所 研究開発設備等		183,800千円
	北九州工場	製造棟新設工事関係	160,466千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	明石工場	溶射設備等	218,628千円
	東京工場	溶射設備等	50,546千円
	水島工場	溶射設備等	41,639千円

3 長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料等5,670千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,000	3,000	—	4,000	3,000
賞与引当金	445,000	505,500	445,000	—	505,500
役員退職引当金	274,848	28,999	170	—	303,677

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,881
預金	
当座預金	2,488,579
普通預金	253,466
小計	2,742,046
合計	2,745,927

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	227,419
ワイエイシイ(株)	101,843
(株)帝国電機製作所	94,271
NGKアドレック(株)	81,614
千代田工商(株)	55,125
その他	966,012
合計	1,526,286

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成19年3月(期末日満期手形)	200,902
4月	374,416
5月	321,761
6月	284,436
7月	283,126
8月	61,521
9月	120
合計	1,526,286

ハ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンA T(株)	1,186,369
三菱重工業(株)	490,293
(株)神戸製鋼所	368,411
J F E スチール(株)	278,776
日鐵商事(株)	245,227
その他	3,564,949
合計	6,134,027

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,446,450	24,516,993	23,829,416	6,134,027	79.5	86.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ 原材料

区分	金額(千円)
溶射材料	540,833
T D 処理材料	1,975
Z A C コーティング材料	1,011
P T A 処理材料	20,322
合計	564,143

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
溶射加工	623,033
T D 処理加工	2,869
Z A C コーティング加工	9,307
P T A 処理加工	67,689
合計	702,900

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ガン部品	75,326
機械部品	49,490
溶射部品	13,985
その他(消耗工具他)	132,691
合計	271,494

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
日本コーティングセンター(株)	1,200,000
合計	1,200,000

② 負債の部

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	174,602
永新工業(株)	48,411
宏昌精機(株)	24,876
日本コーティングセンター(株)	24,336
東洋炭素(株)	19,052
その他	264,563
合計	555,842

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成19年3月(期末日満期手形)	116,065
4月	119,280
5月	97,399
6月	117,266
7月	104,275
8月	1,555
合計	555,842

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,294,238
日本ガイシ(株)	74,761
(株)日立ハイテクノロジーズ	36,927
(株)三幸商会	34,951
村上鉄工(株)	24,797
その他	520,267
合計	2,985,944

ハ 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,678,223
前田建設工業(株)	144,644
日鐵リース(株)	65,052
日本ドナルドソン(株)	29,820
(有)榎山電機工作所	24,465
その他	104,190
合計	2,046,395

ニ 未払費用

区分	金額(千円)
未払社会保険料	120,358
未払電力料	44,929
未払給与	41,914
その他未払経費	1,285,640
合計	1,492,842

ホ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	1,087,519
未払事業税	301,746
未払住民税	230,733
合計	1,620,000

へ 設備支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
福井電機(株)	14,647
(株)エムエムケー	7,035
(株)新井組	5,984
(株)キーエンス	5,911
(株)日熱エンジニアリング	2,887
その他	5,755
合計	42,221

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成19年3月(期末日満期手形)	11,864
4月	5,911
5月	21,781
6月	880
7月	1,784
合計	42,221

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、1,000,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://www.tocalo.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成18年12月19日開催の取締役会において、株主名簿管理人の事務取扱場所の変更が決議されております。変更後の取扱場所は、以下のとおりであります。

(平成19年5月7日から実施)

大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第56期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

トーカー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

トーカー株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青山 裕治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

トーカー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

トーカー株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青山 裕治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。